

■ 目 次

地域総合研究所長あいさつ	1
共同研究プロジェクト	2
清水基金プロジェクト研究 事業紹介	4
研究活動報告	5
共同研究プロジェクト報告会	8
地域総合研究所研究会報告	8

■ 所長あいさつ

皆様には、日ごろから鹿児島国際大学附置地域総合研究所に多大なご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。この度、研究所の活動を紹介する News Letter 第55号を発行いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

本研究所は地域の経済・福祉・文化に寄与する地域に根差した研究や活動に、共同研究プロジェクト、地域委託研究・事業、寄附研究を実施することによって取り組んでいます。

共同研究プロジェクトは2020年度から、「鹿児島における観光資源の創出に関する理論的・実践的研究」をテーマに研究が開始されました。経済学部、福祉社会学部、国際文化学部に所属する6名の教員がそれぞれの専門を活かしつつ、新しい観光資源を創り出すことを目指しています。

清水基金プロジェクト研究は、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を進めることによって地域の発展に寄与することを目的に、2017年度から2021年度までの5年計画で取り組んでおります。現在、第2期2年目を迎える、学内外から7名の研究者と1団体が研究を進めています。

他にも、鹿児島県屋久島町および宮崎県都農町からの委託研究、さらに日本ガス株式会社からの委託研究も進行中です。

本研究所の事業は地域の皆様の支え無しには成り立ちません。今後ともご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所
所長 大西 智和

■ 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプ



1. 共同研究プロジェクト

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体・企業からの委託を受けて、研究所が研究員等を推薦し、委託研究を実施するものです。

3. 寄附研究

学外からの寄附により本学又は本大学院の研究に相当するものを実施するものです。

共 同研究プロジェクト

「地域創生 DMO の組織のあり方について」

経済学部 教授 丸山 政行

日本では地方部の人口減少、東京一極への集中などの問題で地方の活性化が課題となっている。それに対し、観光による地域活性化が、その解決策のひとつとされている。そのため各地で観光による地域活性化のための、地域観光促進組織が設立されており、その多くは基礎自治体主導のものが多く見受けられるが、官主導で運営されているため、さまざまな問題が露呈している。現在、観光系の海外の学会誌に投稿し、客観的な視点からの批判を受けることにより、問題のより明確な原因を明らかにするようにしている。目的を達成するために、フィールド調査、文献調査や住民の証言をえることによって、次の2点が明らかになった。一つ目は、基礎自治体ごとの経済的事情、二つ目はそこに暮らす地域住民の習慣や文化、精神的「境界」である。また総務省の強力な指導で「平成の大合併」が行われ、違う習慣や文化に暮らす人々が同じ基礎自治体に所属することや、同じ習慣や文化に暮らす人々が、違う基礎自治体として残ったことを確認することができた。さらに地域創生の名の下、基礎自治体を母体とする地域観光促進組織がそれぞれに設立され、観光客誘致が別々のプロモーションで行われ、非効率な運営がなされていることもわかつてき。その結果を踏まえ、地域観光促進組織は、基礎自治体とは別の区割りにして、かつその観光促進組織は広域連携をして、観光による交流人口の増大や地域活性化が必要であることを、明確な提言とすることを目標に研究を続けている。

「鹿児島の文化財を活用した観光資源創出に関する研究」

国際文化学部 教授 大西 智和

2019年4月に文化財保護法の一部を改正する法律が施行され、文化財の保護・保存から、観光への活用やインバウンドを重視する方向性が示された。もちろん、国民共有の資産である文化財を様々な形で活用することは必要なことではある。しかし、文化財（遺跡を含む）の活用には、文化財の保護が必須の条件となる。本研究では、そのような視点に基づいて、鹿児島を主な対象として文化財の保護と活用を図った、持続可能な観光資源としての提案を目指す。また、日置市との包括連携協定に基づく連携事業（日置市吹上歴史民俗資料館の活性化）への取り組みの一環として行うことも視野に入れているため、吹上歴史民俗資料館や日置市内の遺跡についても取り扱い、日置市の地域振興・観光振興に寄与することも目的としたい。

今年度は、文化財を観光に活用するための理論や活用を行っている事例について、文献の涉獵を行うとともに、遺跡を観光に活用している事例について現地調査を行う予定である。また、地域人材育成プログラムと連動して、霧島市の上野原縄文の森でのフィールドワークも予定している。

写真は、宮崎県西都原古墳群における遺跡や文化財の観光への活用の実地調査時に撮影したものである。



▲西都原13号墳 前方後円墳で古墳内部の見学も可能



▲西都原ガイダンスセンターこのはな館

「串木野商店街の現状と課題」

経済学部 准教授 西 宏樹

JR 串木野駅の近辺には、大型店舗に加え、ハロー通り・中央通り・大原町通りなどに複数の商店が存在している（以下、串木野商店街）。その一方で、空き店舗も多く点在しており、残念ながら串木野商店街は「シャッター商店街」と化している。これは、市街地の空洞化現象であり、商店街



▲串木野商店街



▲消費者アンケート調査の様子

が衰退している表れであると言える。

市内の中心的な駅である串木野駅の近辺および地元高校の通学路に位置しているにもかかわらず、串木野商店街がその優位性を充分に活かせていないのは何故なのだろうか。そもそも、利用者や学生は、この商店街にどのようなイメージや期待を抱いているのだろうか。

そこで、本研究では、串木野商店街の活性化（観光地化）に向け、現地視察・消費者アンケート調査・ワークショップなどを実施し、マーケティングの視点から考察を試みることにしたい。最後に、その研究成果を現地で報告する予定である。

「鹿児島における“地域共生ツーリズム”創出に向けた探索的研究」

福祉社会学部 准教授 茶屋道 拓哉

「社会福祉×観光」にはふたつの接近方法がある。ひとつは、高齢者や障害者を含め、多くの人にとって魅力的で安心して観光をするための方法＝ユニバーサルツーリズムという視点。もうひとつは、社会福祉や地域共生社会の実現のために活動している地域や法人の“強み”を再発見・集約し、そこから学び、ふれあい、観光とセットにすることを探る考え方である。本研究では、この後者の考え方から接近していきたい。

ソーシャルワーカー（例えば社会福祉士や精神保健福祉士）においては、職場内のOJT（on the Job training）にとどまらず、専門性の高い研修等を受講することでその資質を維持・向上させている。集合型の研修受講は時間と場所に拘束されるが、コロナ禍の状況ではオンラインによる学びの機会保障が加速している。しかし、「人や地域」を対象として仕事をするソーシャルワーカーにとって、現状の研修スタイルではある種の息苦しさもある。

コロナ禍でなければ学びの形もさらに多様化していただろう。国民の消費に関する指向性は「モノ消費」から「コト消費」へと移り、SNSの発展により、「共感性の高いもの」、つまり「いいね」と評価を受けるものに移行している。研修においてもそうではないか。息長く専門性の高い仕事を続けていただくために、特色ある地域の福祉活動を観光資源としたスタディツアーをプロモーションできれば、面白そうだ。

「スポーツツーリズムに着目して－垂水市でのフィールドワーク－」

福祉社会学部 准教授 深田 忠徳

「平成30年度鹿児島県スポーツキャンプ・合宿状況調査結果」（鹿児島県文化スポーツ局スポーツ振興課、2019年10月）によれば、平成30年度スポーツキャンプ・合宿を鹿児島県内で行った県外者数が過去最高の記録を更新した。スポーツ施設の拡充・整備や自治体の誘致活動及び鹿児島特有の温暖な気候がスポーツ合宿参加者の増加につながっている。本研究では、鹿児島県におけるスポーツ合宿に焦点を当てて、その実態調査をすることで、スポーツ分野からみた鹿児島の魅力を再発見していくことを目的としている。調査は、垂水市を対象にしている。

今までの研究の進捗状況としては、2020年8月に「猿ヶ城渓谷森の駅たるみず」を訪問し、参与観察を行った。スポーツ合宿に訪れた鹿児島県内の中学生サッカークラブチームの様子や、合宿中のクラブチームの活動内容や宿泊施設及びグラウンド状況などについて調査した。また、施設管理者への簡単なインタビューなども実施した。

さらに、2020年8月24日には、同施設の「キャニオニング」プログラムにゼミ学生5名（4年次4名、3年次1名）と参加した。写真はそのときの様子を記録したものである。学生は、2時間あまりの自然体験をとおして、自然の豊かさや仲間との協同作業の重要性を学ぶことができた。

今後は、今までのデータを分析して、さらにフィールドワークやインタビュー調査を実施していく予定である。



▲猿ヶ城渓谷森の駅たるみずでのキャニオニング

共 同研究プロジェクト

「玉里文庫本『古筆源氏物語』の調査と旧島津氏玉里邸庭園」

国際文化学部 講師 武藤 那賀子

旧島津氏玉里邸庭園は、日本国指定名勝である。しかし、市バスの路線廃止やただでさえ少ないバスの本数減少により、2020年度からアクセスしづらい場所となってしまった。

この庭園は、島津斉興が築庭したこと、その子息島津久光が国葬にされるとき作られた門が有名である。現在公開されているのは下御庭のみである。上御庭は鹿児島女子高等学校の敷地内にあり、年に数回、公開しているのみである。また、庭園内には休憩スペースがなく、庭園のパンフレットも簡易的なものであり、人が来園していることはあまりない。本研究は、かつて、この庭園にあったとされる書物群から、鹿児島大学に移された玉里文庫本に着眼する。中でも、『古筆源氏物語』の調査を行なう。『古筆源氏物語』は、先行研究において近衛家から伝授されたものとされているが、この説には根拠がない。玉里邸にあった当該本を、来歴を含めて調査することで、旧島津氏玉里邸庭園への興味関心を増やす縁にしたい。

なお、今年度は、COVID-19の影響もあり、上御庭の開庭時期が不明である。そのため、下御庭の調査を12月に行なう予定である。

玉里文庫本『古筆源氏物語』については、「花宴」巻の翻刻が終わり、「賢木」巻の翻刻を始めた。こちらについても考察を進め、論文化していく所存である。



▲旧島津氏玉里邸庭園 長屋門（旧正門）



▲旧島津氏玉里邸庭園 上御庭

清 水基金プロジェクト研究

■ 事業紹介

清水基金プロジェクトは、本学福祉社会学部の高橋信行教授の恩師である、故清水盛光氏から受け継がれた財産をご長男の故清水韶光氏の遺言書に基づき遺贈された寄附金を使用し行われるプロジェクト。地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を行い、地域の発展に寄与することを目的とした寄附研究です。

第2期（2019-2020年度）は、高橋信行（福祉社会学部教授）、森勝彦（国際文化学部教授）、馬頭忠治（経済学部教授）、渡辺克司（経済学部教授）、祖慶壽子（国際文化学部教授）、武田篤志（経済学部准教授）、鹿児島県介護福祉士会、竹安栄子（京都女子大学学長）により実施されています。



■ 研究活動報告

1. 社会学的な集団論や家族論及び地域社会論又は清水盛光氏の著作に関連した研究

研究テーマ「香港、台湾の歴史的港湾空間の保存、再生と地域社会」

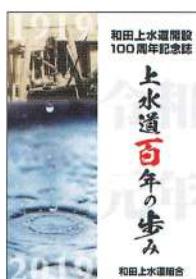
国際文化学部 教授 森 勝彦

2019年度の香港の事例検討については、2020年度の『地域総合研究』第48巻第1号に中間報告の論文を投稿した。香港で市民に初めて集合的記憶を呼び起したのが港湾施設としての天星、皇后碼頭の移転、取り壊し問題であったことが海港都市としての香港のアイデンティティの形成につながった。香港の歴史的建造物の評価、文化財の指定、保存については市民、住民の主体的意見表明、運動が影響を与え、その底流には清水盛光が指摘した中国社会の特質の一端が流れていることを指摘した。

2020年度については引き続き香港の検討を行うとともに、台湾最大で東アジアでも有数のコンテナ港である高雄港についても検討を始めている。マカタオ族のターカウ港が漢族の移住により打狗港となり日本統治後に高雄港となった歴史には、台湾の多民族、多集団、多文化性が台湾の都市の中でも比較的明瞭に表れている。また1979年台湾最初の民主化運動が発生した高雄は、台湾アイデンティティの形成に積極的に取り組んでいる都市である。高雄港の港湾施設や街並みの保存運動を香港と比較することにより、大陸中国の様々な支配力が強まりつつある中華圏の中の両地域の独自性を明らかにしたい。

研究テーマ「鹿児島における多様な場所の活性化にむけて」

経済学部 准教授 武田 篤志



鹿児島市谷山地区の和田には、1919（大正8）年の開設から今日まで住民が自主運営してきた上水道がある。昨年100周年を迎えるにあたり、運営組織である和田上水道組合は記念誌を発行した。光栄にも筆者は編集を手伝わせていただいた。同組合は和田1丁目～3丁目の住民約500世帯からなる。水源は1kmほど離れた慈眼寺の湧水で、豊富な水量と高い水質を誇る。「うんまか水」を加入者は市水道の1/3ほどの料金で毎日利用している。まさに天然の恵みであるが、それを用いて水道事業を組織し住民の暮らしを作ってきた歴史も併せて和田上水道は谷山の資源といえる。日本では一般に自治体が水道事業を行っているが、人口減少に伴い水道利用者も減少するなか、公営の水道も近い将来大幅な経営改革を迫られることが予想される（すでに鹿児島市も人口減少を視野に入れ浄水施設の集約化を始めている）。言うまでもなく、水なしには生活はおろか生存さえできない。水道が普及し便利な生活を当然のように享受している現在だからこそ、新たに水と暮らしの環境を見直す時期に来ているといえよう。水道使用料のみを収入源としている同組合の経営はけっして楽ではないが（日々設備の故障やトラブルが発生）、和田上水道は場所の資本としての可能性を秘めている。使われずに大量廃棄される上質な湧水の活用法も含めて、場所のホスピタリティ・デザインという視点から、谷山地区の活性化に生かす方途を考えてみたい。



▲和田上水道組合の浄水施設

2. 過疎・離島における地域福祉や地域振興策についての研究

研究テーマ「離島の地域福祉推進と日常生活圏域での包括ケアの構築」

福祉社会学部 教授 高橋 信行

この研究は薩摩川内市社会福祉協議会上甑支所とのコラボ企画であり、この企画のテーマは「上甑地域における福祉体制構築のためのアクションリサーチ」というものである。

調査研究のポイントは3つ、社協職員の調査能力の強化、住民の幸福度を中心とした研究、甑島の福祉体制構築のためのエビデンスを得ること。あわせて、それらを住民参加型



▲住民、社協職員、本学生・院生による調査項目づくりのためのワークショップ（2019年6月）



▲2020年8月 甑島大橋が開通し、甑島の3つの島が一つにつながった。

で進めることである。

すでに2019年度より数回の社協職員への調査研修と住民とのワークショップを通して、質問項目づくりや実査、集計分析を行ってきている。回収数376、回収率は29.9%である。

甑島は合併以前は4村あり、福祉施設や在宅ケアの在り方については公的サービスにしても相互扶助活動にしても活発に行われていた。特に里村は1999年介護保険直前に前年在宅介護力指数が全国1ということでも中央から学者が来て話題になったこともあった。しかし、介護保険導入と市町村合併の中でさまざまに変化してきている。

調査結果で興味深い点として、若者の幸福度がとても高く、また生活満足度の高い点である。どの離島でも少子高齢化、人手不足に悩んでいる実態は同じであるが、これには20年位前からはじまった若者の地域づくり活動が関係しているようである。11月28日には、本学学生4名と社協職員、住民との座談会があり、学生が調査結果についての提言等を述べた。

研究テーマ「地域と学校の境界を超えた学習環境の創出とコミュニティ・リノベーションの可能性」

経済学部 教授 馬頭 忠治

2020年2月、高知市でCOC+全国シンポジウム「関係人口から考える持続可能な地域社会」が開催されるということで、一足早く、現地入りした。

大会前日に、四万十川の源流に位置する梼原町の町立図書館や隣接する福祉施設(YURURI ゆすはら)、さらには町総合庁舎、マルシェ・ユスハラ、雲の上ホテルなどを訪れ、地域の建物群とそれが作り出す地域文化との関わりを学んだ。

これらの建物は、全て隈研吾によるものである。東京オリンピック2020のメインスタジアム、国立競技場の設計者であり、最近では、埼玉県所沢市に角川武蔵野ミュージアムを完成させている。

梼原町の建築群は、コンクリートと鉄筋ではない。20世紀は木が迫害され、森を起点に循環を作り出す地域の力を奪われてきたが、ここの建物群は、地元の木の他、竹や紙が活用され、地形に合わせてやじろべい型刎橋(はねはし)で作られたりしていた。そのため、実に、地域にうまく溶け込んでいた。

隈研吾が梼原町に関わるようになったのは、1987年のことである。木造芝居小屋「ゆすはら座」(1948年)の保存運動(移転・改築)に協力してからである。そこで木と出会ったという。そして、森とともにゆったりと万物が流れ、だれもが「木の恩人」となるような自然との関わりが建築のコンセプトとなり、地元の人びとも積極的に関わるようになったという。

「ゆすはら雲の上の図書館」は、本と木組みが一体となり、まるで森にいるようであり、町産の杉でつくられた本棚は棚田のような段々の空間となっていた。本のある日常を育て、文化を後世に伝える基地となっていた。



▲「ゆすはら雲の上の図書館」

研究テーマ『過疎・離島地域における「限界集落」問題と地域農業振興策—離島・過疎農村社会維持・存続・発展条件の解明—』

経済学部 教授 渡辺 克司

コロナ禍の影響により、予定していた離島における優良先進事例とされている鳥取県海士町調査、および畜産業の徳之島、甑島の調査は実施できなかった。コロナ終息の見通しがたっていない現状では、今後もコロナの感染状況を見極めながら慎重に調査を行わないといけないだろう。それゆえに当初テーマに関しては実現可能な実態調査に限定し、研究も絞り込んで行わなければならないだろう。

そこでまず第1に南大隅町佐多地区を対象としたフードデザート問題に関する先行研究のフォローアップとその検証を行いたい。第2に徳之島における和牛農家経営調査はコロナ禍の状況により実施することとし、現行では先行研究等の精査とセンサスの分析を継続する。第3にコロナ禍で高級和牛を代表とする畜産業も苦境にあるものの、牛マルキンなど損失補てん対策が畜産経営にはあり一定程度支援されている。それに対して澱粉甘藷を別とすれば全く経営支援のない芋焼酎産業では、これまで順調に伸びてきた消費が蒸発するなどこれまでにない危機的な局面にある。周知のように焼酎産業は鹿児島県製造業品出荷額第3位の地

位にあり、その原料のさつまいもは多くの畠作経営の基幹作物である。そこではじめて農業法人化を行い、原料調達の内部化—フランス・ワインの「シャトー」「ドメーヌ」を目標としている垂水市のK酒造を中心と焼酎業界（メーカー、卸売業、小売業）の動向と実態調査を行う予定である。

研究テーマ「甑島における方言研究の成果を地域振興に活かす」

国際文化学部 教授 祖慶 壽子

2019年度が1年目の活動で、現地での方言調査を行った。9月に江石地区、瀬上地区、桑之浦地区、小島地区、平良地区、中甑地区、中野地区、里地区の方と話ができる。時間の関係で方言使用者の発話等に関するデータの入手は多くはなかったが、使用者の言語環境や使用状況等と支援者の方言使用及び高齢者との方言使用・方言使用意識に関してデータが得られた。また、面会した方から手作りの現地の方言リストもいただくことができた。

地域の方によると、小さい島であるが、地区が異なると言葉もかなり異なるとのことである。甑島の方言継承に関する問題点は他地域とも共通点が多いが、地元の方の意見では、高等学校が地域にないので子供達が成長すると他地域に移ってしまうため、活気がなく、方言継承の活動も活発に行えないとのことであった。今後、できることがあれば、お手伝いしていきたいと思っています。

コロナの影響で、昨年度後半に予定していた調査ができず、今年度は昨年度に予定していたことを行う計画であったが、高齢者に集まってもらっての調査は難しいとのことであるため、文書を通してのやりとりで活動を続ける予定である。高齢者にはこのコロナ禍の中でも可能な形での保存・継承活動に協力していただければと思い、計画を立てているところである。



▲現地での調査の様子

3. 現代社会における福祉課題についての研究

研究テーマ「なぜ職能団体に未加入なのか理由を探る」

鹿児島県介護福祉士会 石川 高司 井之上 尚美 岡村 友美 山元 優子／鹿児島国際大学 教授 高橋 信行

我が国は、少子高齢化社会が進み、介護福祉士の存在や役割が福祉分野の専門職として問われている。

国家資格である介護福祉士が、自己の専門性の維持・向上や、専門職としての待遇や利益を保持・改善するための職能団体として、日本介護福祉士会があるが、日本介護福祉士会に登録している者は43,778名であり、組織加入率は約2%、本県においては、約1,098名が加入し、加入率は3%と全国的に組織加入率が低い実態がある。

職能団体への加入率が低いのはなぜかという疑問から、非会員である介護福祉士にプレインタビューを行った。その後、先行文献の調査を行い、退職や離職に関する研究は多いものの、有資格者が職能団体に加入しない理由に関する調査・研究は少なく、有資格者数は、他の医療職と比べて多いが、職能団体への加入率が低いことを再確認できた。

現在、非会員を対象とした職能団体への意識に関するアンケート作成を行っている。

新型コロナウィルスの影響により、医療福祉職は感染管理において施設内で厳重な感染対策を講じており、アンケート調査の対象者確保やインタビュー調査も困難であるため、当初予定していた、研究内容に変更も生じてきている。

また、本研究に関わる介護福祉士会の会員は、鹿児島県内に散在しており、頻回に会える状況下でないためリモートでの話し合いで研究を進めている。

今後は、アンケート調査を実施し集計・分析・報告書作成を行っていく予定である。



▲研究の様子

共同研究プロジェクト報告会 一般公開で開催

2018年度から2年間行った本学附置地域総合研究所の共同研究プロジェクトの最終報告会「鹿児島を支える経済・福祉・文化について考える」が、2020年2月25日に学内で行われ、本学教員6人が研究成果を報告しました。この報告会は、調査等でご協力いただいた地域住民や行政の方々も招き公開講座として行われ、約60名が来場しました。

研究報告ではまず、国際文化学部の大西智和教授が、「日置市吹上歴史民俗資料館の活性化に関する実践的研究」について報告。市民が積極的に博物館活動に関わると博物館が活性化し、ひいては地域活性化への寄与が期待されることに触れ、「地域に新たな価値をもたらす博物館や資料館の役割は重要。展示を見てもうだけでなく、史跡や遺跡と結びつける企画展を開催することなどが有効」と話し、本学ミュージアムで2020年2月から6月まで開催した企画展「つながる—日置市吹上歴史民俗資料館と史跡・遺跡—」の紹介も行いました。

また、福祉社会学部の上田雪子准教授は、「地域在住一人暮らし高齢者の精神的健康を高める要因と支援のあり方」をテーマに、睡眠と生活習慣、社会的交流と抑うつとの関連を調査し、精神的健康を高めるための対策の必要性を指摘。経済学部の定藤博子元講師は、霧島国際音楽祭と薩摩川内市の入来麓武家屋敷群を事例に地域イベントの活用について報告しました。

さらに、経済学部の西宏樹准教授が「指宿商店街の現状と課題」について消費者アンケート調査結果から見えた指宿商店街の活性化策を提案し、経済学部の中西孝平准教授が「地方私立大学における起業家教育の再検討」をテーマに、ゼミで取り組んだ食品開発と食育プロジェクトを通じた起業家育成プログラムについて報告。最後に国際文化学部の内山仁准教授が「地域の教育資源とカリキュラム・マネジメント」について、鹿児島の中等教育から見えてきた現状と課題を報告しました。

引き続き行われた意見交換会では、研究報告を行った教員とコーディネーターの大久保幸夫元所長が壇上に上がり、ご来場いただいた研究対象の自治体をはじめ関係の皆様からご意見等を頂き、活発なディスカッションが行われました。



地域総合研究所研究会報告 「観光」テーマに研究会を開催

本学附置地域総合研究所では、近畿大学経営学部の金相俊准教授を講師にお迎えし、2020年9月30日に「『観光』を利用した地方創生の今後の展望」についてのオンライン研究会を開催しました。教職員や学生など25名が参加。

同研究所では、2020年度から2年間の予定で本学教員6名の所員が、「鹿児島における観光資源の創出に関する理論的・実践的研究」をテーマに共同研究プロジェクトを行っており、今回の研究会は所員相互の共通理解と連携をもとに、研究活動を推進していくことを目的に実施しました。

金准教授は、「地方の過疎化による地域経済の衰退を防ぐために観光は切り札。観光交流人口を増やすためインバウンド対策が重要」と話し、外国人の目線に立った企画やプロモーションの提案、ありのままの「自然」「人」「暮らし」を体験できるプランの提案などの必要性について言及しました。

今年度の共同研究は、コロナ禍の影響で現地調査が思うようにできない状況ではありますが、ウィズコロナを見据えた観光への注目度は高いため、活発な質疑応答がなされるなど刺激を受けていたようです。



発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 (図書館4階)

TEL (099) 263-0735 FAX (099) 261-3565

URL <https://www.iuk.ac.jp/renkei/chiken/>